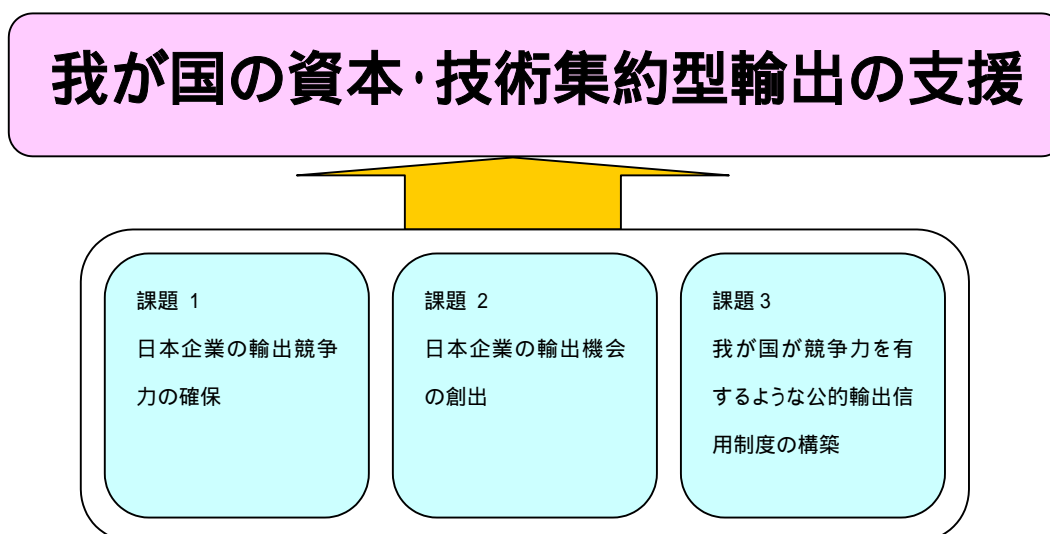


## (4)「事業分野:我が国の資本・技術集約型輸出の支援」

### 年間事業計画の狙い



本分野では、開発途上国に関する知見、開発途上国政府・他国輸出信用機関とのネットワーク、ストラクチャード・ファイナンス等にかかる豊富なノウハウ等を活用した質の高い公的輸出信用サービスを提供することで「日本企業の輸出競争力を確保(課題1)」するほか、案件発掘・形成調査業務等を通じて「日本企業の輸出機会の創出を図る(課題2)」。また、国際的取極め(OECD 公的輸出信用ガイドライン)の枠組みの中で、日本企業の競争力を確保すべく積極的に提言を行い(課題3)、各課題への対応を通じ、我が国の開発途上国向け輸出競争力を確保することを目指している。

### 本事業分野を取り巻く環境

日本企業のプラント・エンジニアリング成約実績は、アジア通貨危機の影響を脱し回復傾向にある。主要マーケットは、アジア・中東・アフリカであり、前二者で全成約額の約6割を占める(参考1)。部門別では、大型案件成約があった交通インフラ等が大幅増加、鉄鋼・エネルギー・情報・通信部門は中・小型案件(成約金額1億ドル未満)の増加により全体として増加したが、発電・化学部門では近年の好調の反動で減少した(参考2,3)。かかる堅調な実績は、中東産油国需要の安定、世界的なLNG需要の拡大に伴うリピートオーダー獲得増加等が大きく寄与したものである。しかしながら、我が国プラント産業を取り巻く環境は、有力欧米企業及び安価な労働力を武器にしたアジア企業との競争が熾烈化しており、日本企業の国際競争力確保のための支援は引き続き重要である。

## 年間事業計画の実施状況の評価と事業分野別業務戦略への今後の対応

「日本企業の輸出競争力の確保(課題 1)」については、リスクテイク機能の発揮により、フィリピンに対する通信設備、トルコに対する製鉄設備などにおいて輸出を支援している。本行融資のニーズが大きい発電プラント等大型案件が少なかったことや、実施国の政治情勢、事業実施者による案件の見直し等により、輸出支援件数は伸び悩んだが、プラント輸出に際し、完工保証(パフォーマンスボンド)等を提供する我が国民間金融機関の信用力を補完するための保証制度を導入する等、日本企業の輸出機会を確保するための、新たな金融手段の提供、既往金融手段の利便性の向上を含む質の高いサービスの提供に取り組んでおり、概ね適切な取り組みがなされている。今後のプラント市場の動向と、我が国民間金融機関の状況等を踏まえ、リスクテイク機能を活用し、輸出案件の実現をさらに支援することが必要である。

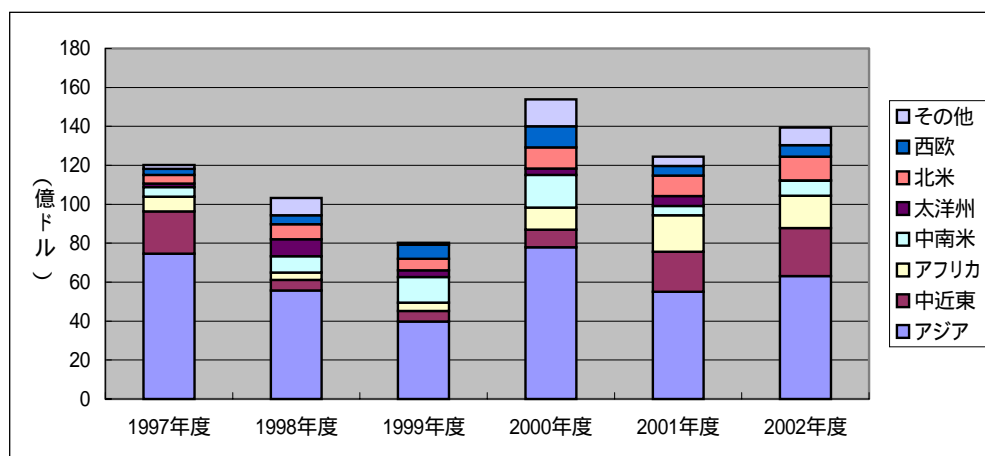
「日本企業の輸出機会の創出(課題 2)」については、案件発掘・形成調査業務(注)の対象案件で日本企業がいずれも商談への参加機会を得るとともに、案件選定作業に際して成約可能性に配慮する等制度改善を実施している。またインドネシア、フィリピンの電力セクターで日系企業のニーズを踏まえた政府への提言等、日本企業のビジネス機会の創出に努めており、適切な取り組みがなされている。

「日本企業の競争力を確保するような公的輸出信用制度の構築への努力(課題 3)」については、OECD 輸出信用・保証部会における様々な議論について、日本企業の競争力等を勘案しつつ対応しており、適切な取り組みがなされている。

### (注) 案件発掘・形成調査業務

本行が専門家を雇用・派遣し、必要な調査を行うことにより、日本からのプラント輸出に繋がる優良案件を早期に発掘・形成する、国際金融等業務における調査業務。

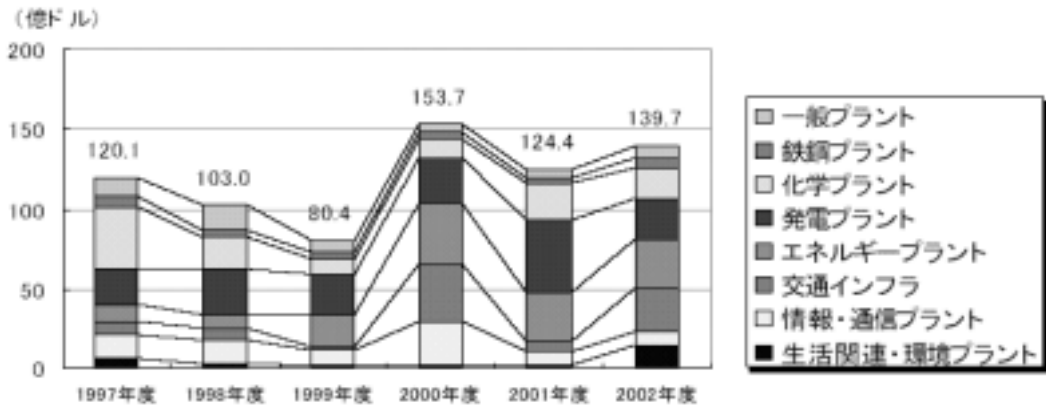
### (参考1) 地域別プラント成約実績



(出典: 経済産業省「2002年度プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告書」より作成)

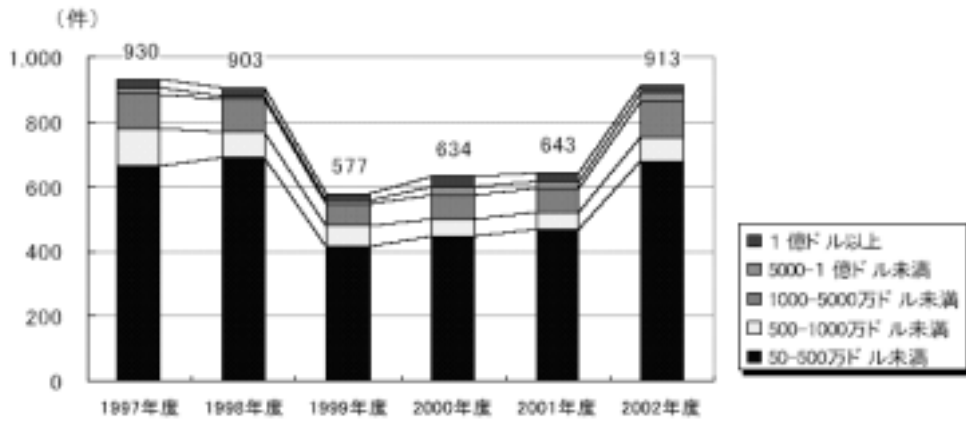
(注) 2000年度の実績については、特殊要因と見なされる超大規模案件(台湾新幹線及び黒海縦断ガスパイプライン事業:計 45.7 億ドル)を含む。

(参考2) 機種別プラント成約実績



(出典: 経済産業省「2002年度プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」)

(参考3) 成約金額規模別プラント成約実績(件数)



(出典: 経済産業省「2002年度プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書」)

課題への取り組み状況の評価

課題	取り組み例	指標	1999	2000	2001	2002 (計画値)	2002	2003 (計画値)
日本企業の輸出競争力の確保	多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進	新規与信を実現した開発途上国政府・政府機関、地場企業・地場金融機関の数	3	7	4	12	4	20
		ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法により新規与信を実現した案件の割合	2%	12%	-	47%	6%	23%
	輸出者の利便性向上のための他国輸出信用機関(ECA)との協力関係強化	他国 ECA との協調融資案件の割合(モニタリング指標)	5%	12%	2%		3%	

1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価

- ・ 新規与信先の実現に関しては、個別案件の与信形態の変更、内談案件の消滅や借入承認手続きの遅れ等により、実績値は当初の計画を下回ったが、フィリピンの通信会社、トルコの地場金融機関リスクによる製鉄会社、ブラジルの製鉄会社向けなど、昨年並みの実績を達成した。
- ・ 開発途上国におけるストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法を活用した案件については、政府の政策変更、政治・経済情勢の変化等による外部的な変動要因が多く、その進捗には不確定要素が多い。2002年度についても、電力案件における需給予測の変更やサイトの変更等、案件実施主体によるプロジェクトの見直し・延期に加え、関連諸契約の交渉等に予想以上に時間を要したこと等により、実績値は計画値を大きく下回った。
- ・ 他国 ECA との協力関係強化については、メキシコにおける民活発電事業で、スペイン政府金融機関との協調が実現している。
- ・ アジア通貨危機の影響により中断されていた日本企業が参加するインドネシア民活発電事業において、本行よりインドネシア政府に対し問題への関与と解決を促し、事業の再建、再開を実現している。

2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価

- ・ 我が国民間金融機関の信用力を補完し、日本企業の輸出支援を図るため、パフォーマンスボンド等に対する保証制度を創設し、支援を実施している。
- ・ 欧米・アジア各国の輸出信用機関・政府機関(独 KfW 等)とのネットワーク強化のための取極めを結び、日本企業の利便性向上に努めている。
- ・ 日本企業の負担軽減のため、環境評価に関するガイドラインの制定にあたり、共通化を図るべく独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と協調している。

3. 課題への取り組み状況の評価

- ・ 課題への概ね適切な取り組みがなされている。アジア、中東を中心にプラント市場は回復傾向にあり、今後の市場動向の把握とそれに基づく情報提供、我が国民間金融機関の状況等を踏まえたリスクテイク機能の発揮を通じ、プラント商談をさらに支援することが必要である。

課題	取り組み例	指標	1999	2000	2001	2002 (計画値)	2002	2003 (計画値)
日本企業の輸出機会の創出	案件発掘・形成調査業務の活用による日本企業の入札機会の拡大に対する支援	案件発掘・形成調査業務実施案件のうち、プロジェクト実施主体が実施を決定し、日本企業が入札機会を得た案件の割合(モニタリング指標)	-	-	100%		100%	
<p><b>1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>案件発掘・形成調査業務を実施し、プロジェクト実施主体が実施を決定した案件で、いずれも日本企業が入札機会を得ている。また当該業務において、案件形成及び入札機会拡大のための制度改善を実施している。</li> </ul> <p><b>2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア、フィリピン等の電力セクターにおいて、日系企業のニーズを踏まえた開発途上国政府への政策提言や国際機関との政策調整等を通じ、我が国企業のビジネス機会の創出に努めており、インドネシアでは民活発電事業の再建によるビジネス機会創出に繋がっている。</li> </ul> <p><b>3. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への適切な取り組みがなされている。案件発掘・形成調査業務については、制度改善の効果のフォローアップが必要である。</li> </ul>								
我が国が競争力を有するような公的輸出信用制度の構築	OECD輸出信用・保証部会をはじめとする国際会議における積極的提言	-						
<p><b>1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国輸出者の利益が損なわれないよう、業界に対し適切に議論のフィードバックを行うとともに、要望等も吸い上げた上で、OECD輸出信用・保証部会他様々な機会や関係を利用して、各国に対し有効に働きかけを実施している。</li> </ul> <p><b>2. 課題への取り組み状況の評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題への適切な取り組みがなされている。引き続き日本企業が競争力を維持できるようなルール、枠組みを積極的に提案していく必要がある。</li> </ul>								